

諮問庁：防衛大臣

諮問日：平成27年12月24日（平成27年（行情）諮問第770号）

答申日：平成29年3月6日（平成28年度（行情）答申第771号）

事件名：「訓練資料3-03-04-71-21-0 無人偵察機システム（平成21年度以降納入型）」の一部開示決定に関する件

## 答 申 書

### 第1 審査会の結論

「訓練資料3-03-04-71-21-0 無人偵察機システム（平成21年度以降納入型）（表紙からはしがきまでを除く）」（以下「本件対象文書」という。）につき、その一部を不開示とした決定については、別紙に掲げる部分を開示すべきである。

### 第2 異議申立人の主張の要旨

#### 1 異議申立ての趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成27年8月7日付け防官文第12447号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った一部開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求める。

#### 2 異議申立ての理由

異議申立人の主張する異議申立ての理由は、異議申立書並びに意見書1及び2の記載によると、以下のとおりである。

- (1) 本件対象文書につき、本件開示決定通知書で特定されたPDFファイル形式以外の電磁的記録形式が存在すれば、それについても特定を求める。
- (2) 本件対象文書の履歴情報が特定されていなければ、改めてその特定を求める。
- (3) 特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複製したものであるかの確認を求める。
- (4) 「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）として開示されなかった情報が存在するなら、改めてその特定と開示・不開示の判断を求める。
- (5) 原処分で一部不開示とされた部分につき、当該部分に記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

### 第3 諮問庁の説明の要旨

#### 1 経緯

本件開示請求は、「無人偵察機システム（平成21年度以降納入型）」（訓練資料3-03-04-71-21-0）。\*制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。」の開示を求めるものであり、処分庁は、これに該当する行政文書として「訓練資料3-03-04-71-21-0 無人偵察機システム（平成21年度以降納入型）」を特定し、平成25年11月5日付け防官文第14596号により、表紙からはしがきまでを開示決定した上で、残余の部分（本件対象文書）について、平成27年8月7日付け防官文第12447号により、法9条1項の規定に基づく一部開示決定（原処分）を行った。

本件異議申立ては、原処分に対してされたものである。

## 2 不開示とした部分及び理由について

本件対象文書のうち、2ページないし7ページ、9ページないし15ページ、17ページないし26ページ、29ページないし57ページ、59ページ、60ページ、64ページないし114ページ、116ページないし126ページ、128ページないし133ページ、135ページないし144ページ、146ページないし167ページ、169ページ、174ページないし207ページ及び211ページないし244ページのそれぞれ一部は、無人偵察機隊の編成及び運用並びに無人偵察機システムの運用、構成、機能及び性能に関する情報であり、これを公にすることにより、無人偵察機隊の運用要領及び能力並びに無人偵察機システムの質的能力が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあることから、法5条3号に該当するため不開示とした。

## 3 異議申立人の主張について

- (1) 異議申立人は、「他にも文書が存在するものと思われる。」と主張し、本件開示決定通知書で特定されたPDFファイル形式以外の電磁的記録形式が存在すれば、それについても特定するよう求めるが、原処分において特定した本件対象文書の電磁的記録は、PDFファイル形式とは異なるいわゆる文書作成ソフトにより作成された文書であり、PDFファイル形式以外の電磁的記録形式を特定している。

なお、異議申立人は、処分庁が原処分における行政文書開示決定通知書においてPDFファイル形式の電磁的記録を特定したかのように述べるが、法その他の関係法令において、特定した電磁的記録の記録形式まで明示しなければならないことを義務付けるような趣旨の規定はないことから、原処分においては「PDFファイル形式」と電磁的記録の記録形式は明示していない。

- (2) 異議申立人は、「本件開示決定通知からは不明である」として、本件対象文書の履歴情報についても特定するよう求めるとともに、「平成2

4年4月4日付け防官文第4639号で示すような「本件対象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、法に反する」として、「本件対象文書の内容と関わりのない情報」についても特定し、開示・不開示を判断するよう求めるが、本件対象文書の履歴情報やプロパティ情報等については、いずれも防衛省において業務上必要なものとして利用又は保存されている状態になく、法2条2項の行政文書に該当しないため、本件開示請求に対して特定し、開示・不開示の判断を行う必要はない。

- (3) 異議申立人は、「本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写の交付が行われている場合、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落している可能性がある。」として、特定されたPDFファイルの複写の交付が本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認するよう求めるが、本件異議申立てがされた時点においては、異議申立人から開示の実施の申し出がなされていないことから開示の実施は行われておらず、したがって複写の交付も行われていない。
- (4) 異議申立人は、「記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。」として、原処分のうち一部の不開示部分についてその取消しを求めるが、本件対象文書の法5条該当性を十分に検討した結果、その一部が上記2のとおり同条3号に該当することから当該部分を不開示としたものであり、その他の部分については開示している。
- (5) 以上のことから、異議申立人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

#### 第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 平成27年12月24日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 平成28年1月13日 審議
- ④ 同年2月1日 異議申立人から意見書1及び2を收受
- ⑤ 平成29年2月22日 本件対象文書の見分及び審議
- ⑥ 同年3月2日 審議

#### 第5 審査会の判断の理由

##### 1 本件対象文書について

本件対象文書は、陸上自衛隊において作成された無人偵察機システムに関する教育訓練資料であり、処分庁は、その一部を法5条3号に該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、異議申立人は、不開示部分の開示等を求めており、諮問庁は原処分を維持することが適当としていることから、以下、本件対象文書

の見分結果を踏まえ、不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

## 2 不開示情報該当性について

上記第3の2に掲げる不開示部分には、陸上自衛隊における無人偵察機隊の編成及び運用並びに無人偵察機システムの運用、構成、機能及び性能に関する情報が記載されていることが認められる。

当該部分のうち、別紙に掲げる部分を除く部分は、これを公にすることにより、無人偵察機隊の運用要領及び能力並びに無人偵察機システムの質的能力が推察され、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全を害するおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められるので、法5条3号に該当し、不開示とすることが妥当である。

しかしながら、別紙に掲げる部分は、他の開示部分から推測できる内容が記載されているにすぎず、これを公にしても、自衛隊の任務の効果的な遂行に支障を及ぼし、ひいては我が国の安全が害されるおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があるとは認められないので、法5条3号に該当せず、開示すべきである。

## 3 異議申立人のその他の主張について

異議申立人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

## 4 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その一部を法5条3号に該当するとして不開示とした決定については、別紙に掲げる部分を除く部分は、同号に該当すると認められるので、不開示としたことは妥当であるが、別紙に掲げる部分は同号に該当せず、開示すべきであると判断した。

(第4部会)

委員 鈴木健太, 委員 常岡孝好, 委員 中曽根玲子

別紙（開示すべき部分）

ページ	具体的箇所
4 ページ	下から 5 行目の不開示部分